ベラルーシ公開情報とりまとめ

(5月12日～5月18日)

2018年5月21日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- 露ソチでのユーラシア経済最高評議会の開催(5月14日)
- ルカシェンコ大統領のタジキスタン公式訪問(5月14日～16日)
- エクアドルのエスピノサ外務大臣の来訪(5月18日)

内政・外交

【ルカシェンコ大統領動静】

●ユーラシア経済最高評議会に出席

5月14日、ルカシェンコ大統領はロシアのソチで開催されたユーラシア経済最高評議会に出席し、拡大会合において演説した。同演説の概要は以下のとおり。

・ユーラシア経済同盟(EAEU)は加盟国間の対等な市場関係の構築を目指して設立されたが、貿易に政治が介入することがしばしばあり、合意事項との矛盾が生じている。

・唯一の肯定的な事柄は、係争の解決だけでなく防止をも含めた将来的なメカニズムの創設につき加盟各国が考えるようになったこと。

・貿易上の係争が関係国のマスメディアを通じて応酬されることにより、EAEUの権威が損なわれている。ユーラシア経済委員会の役割をはっきりさせ、経済面での共通の政府としての役割を強化する必要があるとの意見に賛成。

・本年末までにガス・石油・石油製品共通市場形成にかかる文書への署名を希望。

・EAEUの2025年までのデジタル化に関するロードマップを支持。各加盟国のシステムを統合デジタルプラットフォームへと統合するための技術的・法的条件を共同で整備する必要あり。

ロシアとの首脳会談

同日ソチにおいて、ルカシェンコ大統領はプーチン露大統領と両国首脳会談を行なった。ルカシェンコ大統領は、今年は連合国家最高会

議をミンスクで行なう他、秋には両国地域フォーラムをモギリョフ市で開催することになっているとして、プーチン大統領の同フォーラム出席を期待すると述べた。

アルメニア首相との会談

同日ソチにおいて、ルカシェンコ大統領はアルメニアのパシニャン首相との会談を行なった。ルカシェンコ大統領は、両国関係において大きな問題はないと述べるとともに、これまで両国間が良好な関係を維持してきた経緯について述べた。同首相は、両国の貿易高は増加しているが、更に拡大していく必要があると強調した。

(5月14日付大統領サイト、ベラパン通信)

●タジキスタン訪問

ロシアのソチ滞在を終えたルカシェンコ大統領は、そのままドゥシャンベに向かい、14～16日にかけてタジキスタンを訪問した。

両国首脳会談

5月15日、ルカシェンコ大統領はラフモン大統領との両国首脳会談を行なった。同会談では、両国間の政治対話を強化し、二国間の協力の方向性と国際的な問題における連携が確認され、両国関係を戦略的パートナーシップ関係に格上げすることで合意した。

会談後には、貿易・経済分野での協力を重点を置いた共同声明が発表された。また、両国農業大臣間で2019～2020年の二国間の協力に関するロードマップが署名された他、様々な分野における15件の文書が署名された。

ベラルーシ産品展示会

同日、ドゥシャンベにおいて、両国大統領の臨席の下、ベラルーシ産品展示会の開会式が行なわれた。同展示会は近年諸外国で行なわれた中では最大規模の展示会であり、当初3日間とされていた予定を変更して1週間にわたり開催される。

両国合弁農機組立生産工場落成式

5月16日、両国大統領の臨席の下、ヒッサール市において両国合弁でMTZ(ミンスクトラクター工場)製の農機の組立生産を行なう工場の落成式が開催された。タジキスタンの技術者たちは、ベラルーシで組立の研修を受けている。(5月15、16日付大統領サイト)

●**エクアドル外務大臣との会談**

5月18日、ルカシェンコ大統領は、当国訪問中のエクアドルのエスピノサ外務大臣と会談した。同大統領はロードマップに従って貿易・経済協力を両国間の主要な協力としなければならないとして、貿易の多角化とその拡大を目指すためにも、過去の計画でなされたことを全て精査する必要があると指摘した。また同大統領は、ベラルーシはエクアドルによる次回の国連総会議長国への立候補を支持する用意があると述べた。同大臣は、今年は両国の外交関係樹立25周年であり、両国関係に相応の刺激を与えて再始動させるために重要なタイミングでもあると指摘した。(5月18日付大統領サイト)

【内政】

●**オストロヴェツ原発建設反対運動**

5月14日、毎年4月26日に原発事故に寄せた行事を行っていた「チェルノブイリへの道」運動組織委員会は、今後11月26日まで毎月26日にチェルノブイリからオストロヴェツ方面に向けて1都市ずつ巡回しながら、オストロヴェツ原発建設の反対運動「オストロヴェツへの道」を開始すると発表した。同組織委員会には、主要な野党が揃って参画している(緑の党、統一市民党、キリスト教民主党、ベラルーシ国民戦線、

社会民主党など)。

(5月14日付ベラパン通信)

●**地方自治体幹部に対するリコール**

5月11日、キスリャク人権活動家によると、ブレスト州イヴァツェヴィチ地区緑の森村近辺で3年近く野ざらしで放置されていた廃棄物が、同州ベラアジョルスク市の「ベラルーシ投資貿易・合金」社による鉛をはじめとする有害物質を含む産業廃棄物であったことが判明したことを受け、住民の利益を考えず同社の振る舞いを黙認した監督責任を問うとして、関連自治体幹部の罷免を求める嘆願書がルカシェンコ大統領宛に発出された。同嘆願書には、地域住民による2,665筆の署名が付されている。

(5月11日ベラパン通信)

●**野党が赤白赤旗の使用と保護に関する法案を起案**

5月14日、統一市民党(野党)のカノパツカヤ下院議員は、「ベラルーシ共和国の最初の国旗の使用と保護に関する法」案を発表した。同法案は、最初の国旗(赤白赤旗)はベラルーシにとって「歴史的・道徳的に特別な意義」があるとし、その自由な使用に関する法的な規定と、使用の妨害に対する罰則を設けている。同議員は、同法案を下院に提出するためには国民による署名活動が必要である述べ、広く協力を訴えた。

(5月14日付ベラパン通信)

●**麻薬対策関連法の改正案**

5月17日、下院で6月に審議入りすることになった麻薬対策関連法の改正法案が公表された。改正の対象は刑法の麻薬の使用と取引に関する5つの条(327, 328, 328-1, 329, 331)で、麻薬販売者に対する資産没収措置が罰金刑に変更され、実刑の下限が5年から3年に引き下げられた(上限は8年)。改正は販売者に関する部分のみで、使用者に関する部分は対象とされていない。

同日、未成年の長期収監者の減刑を求め、麻薬関連法の改正を要求する運動「母親の活動328」に参加してハンガーストライキを行っていた母親たちは、今次改正による下限の引き下げは販売者として判決を受け既に収監されている受刑者には影響を及ぼさないだろうと述べ、不満を表明した。

(5月17日付ベラパン通信)

●下院が生活保護受給者数削減に関する大統領布告改正法案を可決

5月17日、下院は、生活保護受給者数削減に関する大統領布告を改正する2018年1月25日付布告第1号「大統領布告の改正」を可決した。下院議場での採決の際、コステヴィチ労働・社会保障大臣は、国民の雇用と自営を確保することは政府の最優先事項であると指摘した。同改正法は2019年1月から発効する予定。

(5月17日付ベラパン通信)

●統一市民党(野党)の内情

5月18日、統一市民党ミンスク支部コズロフ支部長はメディアのインタビューに応じ、レベチコ党首の勇退に伴う党首選を控えている同党の現状について述べた。同支部長は、当局は同党の弱体化を望んでいると述べるとともに、議員としての立場を最大限に利用して野党としての主張をしていないとして、党首選に立候補を表明しているカノパツカヤ下院議員に対する批判が党内で強まっていると指摘した。

(5月18日付「国民の意思」紙)

【外政】

●エクアドルとの両国外相会談

5月18日、マケイ外務大臣は、エクアドルのエスピノサ外務大臣との両国外相会談を行なった。エスピノサ大臣は、自身の今次公式訪問をエクアドルによる「ベラルーシへの関心を表明するもの」として、両国は二国間関係から大きな成果を得る必要があると指摘した。マケイ大臣は、ベラルーシがWTO加盟交渉の過程でエクアド

ルから受けた支援につき謝意を表明した。マケイ大臣によれば、両国は今後首脳間を含め政治的なコンタクトを強化していくことと、今年後半に貿易・経済協力に関する両国政府間合同委員会の定例会合を開催することで合意した。

(5月18日付外務省サイト、ベラパン通信)

【治安・軍事】

●NATO 参謀本部一行の来訪

5月16日までの3日間、NATO参謀本部の一行がベラルーシを来訪し、平和のためのパートナーシップ(PfP)及び兵力計画・見直しプロセス(PARP)へのベラルーシの参画に関する諸問題を協議するための年次会合が開催されていた。ベラルーシ側からは国防省、参謀本部、外務省、非常事態省の関係者が、NATO側からは国際事務局、軍事協力局、当地独、リトアニア、チェコ大の武官が参加した。

(5月16日付国防省サイト、ベラパン通信)

【経済】

【国内経済】

●エネルギー政策に関するセマシコ副首相の発言

5月14日、セマシコ副首相は露ソチで開催中の「アトムエクスポ」において、エネルギー政策につきコメントした。

・ベラルーシは欧州連合(EU)の基準や国際原子力機関(IAEA)による勧告を踏まえて原発を建設し、ストレステストを実施している。

・電気自動車用の給電ネットワークを「ベラルーシ石油」が主体となって整備するための大統領令を準備中。

・ロシア政府が正式に成立後、ロシアとのガス料金に関する交渉を再開する。2019年7月1日までに、ロシアとの間でベラルーシ向けガス料金の計算式を定め、両国のガス料金の差を縮めるための見通しをつけなければならない。

・オストロヴェツ原発の稼働開始後も産業用電力料金の引き下げに向けた取り組みを継

続。本件に関してはロシアとのガス料金を巡る交渉の結果にも左右される。

(5月14日付国営ベルタ通信, ベラパン通信)

【対外経済】

●露ガスプロムによるベラルーシ国内の自社ガス施設への投資計画

5月14日, ウシャコフ露大統領補佐官代行は, 2020年までに露「ガスプロム」がベラルーシ国内にある自社所有のガスパイプラインの改善に20億~25億ドル, 地下ガス貯蔵庫の拡大にさらに11億ドルをそれぞれ投資予定である旨発言。

(5月14日付露タス通信)

●ベラルーシ製品の対アフリカ輸出に7,000万ドルの融資ライン開設

5月16日, ケニアのナイロビでベラルーシ開発銀行と東南部アフリカ市場共同体(COMESA)貿易開発銀行との融資協定が署名された。同協定に基づき, アフリカ企業がベラルーシ製品を輸入するための総額7,000万ドルの融資ラインが開設される。

(5月16日付国営ベルタ通信)

●首相とマイクロソフト社幹部の会談

5月17日, コピャコフ首相は米マイクロソフト社の中・東欧諸国政府との戦略的協力部のクリサフィディス部長と会談した。同首相は, ベラルーシとマイクロソフト社には協力の余地が大いにあり, 貴社の提案に耳を傾け, 意見を交換し, あり得べき連携の可能性を協議する用意がある旨述べた。同部長は, 同社にとってもベラルーシとの協力進展の見通しを協議する機会を持つことが重要である旨強調した。

(5月17日付国営ベルタ通信)

【統計・その他】

●草の根・人間の安全保障無償資金協力による医療機材の供与式典

日本政府の草の根・人間の安全保障無償資金協力によって購入された医療機材が, ゴメリ州チェテルスク市とゴメリ市の病院に納入された。

日本大使一行のゴメリ市第4病院訪問時に, 年間最大2,000人に対して消化管の検査と手術を実施できるようになったこと, 早期診断によってがんの進行が食い止められ, 文字どおり人命が救われていること等が説明された。

徳永博基駐ベラルーシ日本大使は, 草の根・人間の安全保障無償資金協力により, ベラルーシでは2004年から42件, 総額約350万ドルのプロジェクトが実施されているとした上で, 日・ベラルーシ両国がともに原子力による惨禍を経験していることから, 日本国民は被災したベラルーシの人々の苦しみに深く思いを寄せている旨述べた。

また, 日本大使一行はゴメリ滞在中にドヴォルキン州執行委員会委員長(知事)とも会談した。同知事は, チェルノブイリ原発事故で被災した地域に提供されている支援に対して日本政府に感謝するとともに, この国際的な協力が今後も続くことに期待を示した。

(5月18日付首都テレビ, ゴメリスカヤ・プラウダ)

(了)